

## 令和 4 年度 田野畑村簡易水道特別会計予算

令和 4 年度田野畑村簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 205,780 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

田野畑村長 佐々木 靖



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		48,221
	1 事 業 収 入	48,221
2 国 庫 支 出 金		34,360
	1 国 庫 補 助 金	34,360
3 繰 入 金		47,897
	1 他 会 計 繰 入 金	47,897
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 村 債		75,300
	1 村 債	75,300
歳 入	合 計	205,780

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		166,099
	1 施 設 管 理 費	78,137
	2 施 設 整 備 費	87,962
2 公 債 費		39,671
	1 公 債 費	39,671
3 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出	合 計	205,780

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等施設整備事業	千円 53,600	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
公営企業会計適用事業	21,700	〃	〃	〃
計	75,300			



# 予算に関する説明書



1 総括  
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	48,221	48,190	31
2 国庫支出金	34,360	31,160	3,200
3 繰入金	47,897	40,897	7,000
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 村債	75,300	76,600	1,300
歳入合計	205,780	196,849	8,931

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	166,099	163,993	2,106	34,360	75,300		56,439	
2 公 債 費	39,671	32,846	6,825				39,671	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	205,780	196,849	8,931	34,360	75,300		96,120	

2 歳 入

( 款 ) 1 事業収入

( 項 ) 1 事業収入

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収入	47,777	47,777	0	1 水道使用料現年度分	47,760	水道使用料 47,760
				2 水道使用料滞納繰越分	1	水道使用料滞納繰越分 1
				3 その他営業収入	16	その他営業収入 16
2 営業外収入	444	413	31	1 雑入	444	水質検査料 444
計	48,221	48,190	31			

( 款 ) 2 国庫支出金

( 項 ) 1 国庫補助金

1 簡易水道国庫補助金	34,360	31,160	3,200	1 簡易水道等施設整備費国庫補助金	34,360	簡易水道等施設整備費国庫補助金 34,360
計	34,360	31,160	3,200			

( 款 ) 3 繰入金

( 項 ) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	47,897	40,897	7,000	1 一般会計繰入金	47,897	一般会計繰入金 47,897
計	47,897	40,897	7,000			

( 款 ) 4 繰越金

( 項 ) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

( 款 ) 5 諸収入

( 項 ) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
------	---	---	---	------	---	------

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

(款) 6 村債

(項) 1 村債

1 簡易水道事業債	75,300	76,600	1,300	1 簡易水道事業債	75,300	簡易水道等施設整備事業 公営企業会計適用事業	53,600 21,700
計	75,300	76,600	1,300				

3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 施設管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	78,137	78,192	55		21,700		56,437	2 給 料	2,816	一般職給料	2,816
								3 職 員 手 当 等	1,865	職員手当等	1,865
								4 共 済 費	912	職員共済組合負担金 健康福利機構負担金 地方公務員災害補償基金負担金	890 10 12
								7 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金	31
								8 旅 費	178	費用弁償	178
								10 需 用 費	17,247	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	280 324 243 12,400 4,000
								11 役 務 費	2,043	通信運搬費 手数料 建物災害共済保険料 自動車損害保険料	800 1,002 225 16
								12 委 託 料	43,465	簡易水道専用紙等作成委託料 自家用電気工作物保安業務委託料 電気機器保守点検委託料 専用水道水質検査委託料 水道施設維持管理業務委託料 水質検査委託料 急速濾過装置保守点検委託料 簡易水道事業企業会計移行業務委託料	

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13使用料及び賃借料	2,508	借地料 電話設備使用料 水道料金等管理システム使用料 水道施設資産台帳システム使用料	930 209 1,035 334
							15原材料費	4,000	原材料費	4,000
							18負担金、補助及び交付金	71	日本水道協会岩手県支部負担金	71
							22償還金、利子及び割引料	1	水道使用料還付金	1
							26公課費	3,000	消費税及び地方消費税	3,000
計	78,137	78,192	55		21,700		56,437			

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 2 施設整備費

1簡易水道施設費	87,962	85,801	2,161	34,360	53,600		2	12委託料	2	水道施設耐震化等推進事業委託料	
								14工事請負費	87,000	水道施設耐震化等推進事業工事	
								16公有財産購入費	850	水道施設用地購入費	850
								21補償、補填及び賠償金	110	水道施設物件補償費	110
計	87,962	85,801	2,161	34,360	53,600		2				

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1元金	36,451	29,319	7,132				36,451	22 償還金、利子及び割引料	36,451	普通長期債元金償還金 36,451
2利子	3,220	3,527	307				3,220	22 償還金、利子及び割引料	3,220	普通長期債利子償還金 3,220
計	39,671	32,846	6,825				39,671			

## (款) 3 予備費

## (項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			予備費 10
計	10	10	0				10			



給 与 費 明 細 書  
債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書  
地 方 債 に 関 する 調 書



給 与 費 明 細 書

1 特別職  
該当なし

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,816	1,865	4,681	912	5,593	
前 年 度	1	0	2,742	1,929	4,671	975	5,646	
比 較	0	0	74	△ 64	10	△ 63	△ 53	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	572	418	51	0	85	0	174	0	86	0	0
前 年 度	0	590	432	51	0	83	0	174	0	86	0	0	513	
比 較	0	△ 18	△ 14	0	0	2	0	0	0	0	0	0	△ 34	

(1)の内訳  
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,816	1,865	4,681	912	5,593	
前 年 度	1	0	2,742	1,929	4,671	975	5,646	
比 較	0	0	74	△ 64	10	△ 63	△ 53	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	572	418	51	0	85	0	174	0	86	0	0
前 年 度	0	590	432	51	0	83	0	174	0	86	0	0	513	
比 較	0	△ 18	△ 14	0	0	2	0	0	0	0	0	0	△ 34	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	74	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	74	定期昇給等による増額 74 千円
		その他の増減分	0	
職員手当	△ 64	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 64	期末 △ 18 千円 勤勉 △ 14 千円 時間外 2 千円 退職手当 △ 34 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和4年4月1日	平均給料月額(円)	234,650
	平均給与月額(円)	263,290
	平均年齢(歳)	32
令和3年4月1日	平均給料月額(円)	228,475
	平均給与月額(円)	256,929
	平均年齢(歳)	31

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	1	100.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
令和3年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	1	100.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	岩手県準拠
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当  
該当なし

ク 特殊勤務手当  
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						千円	千円	千円	
簡易水道事業企業会計移行業 務委託料	50,000	令和 2年度から 令和 3年度まで	10,450	令和 4年度	限度額に 同	千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム構築等 業務委託料	12,500	令和 3年度	660	令和 4年度から 令和 5年度まで	限度額に 同		千円		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	709,447	750,228	75,300	75,300	36,451	789,077
(1) 簡易水道整備事業債	477,936	492,406	48,500	48,500	32,186	508,720
(2) 過疎対策事業債	231,511	257,822	26,800	26,800	4,265	280,357
合 計	709,447	750,228	75,300	75,300	36,451	789,077

